

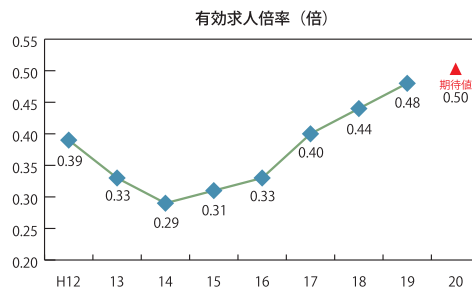


「芽」を出した「可能性」

「生活創造推進プラン」(平成16～20年度)の取組状況等をまとめた「生活創造推進プラン総合フォローアップ報告書(平成20年7月15日)」の概要を「青森県基本計画未来への挑戦」に掲げる分野ごとに整理するとともに、今後の取組の方向をまとめました。

産業・雇用分野

- ◎大手量販店で通常取引された県産品のアイテム数の大幅増(平成19年度は1090種類と16年度の1.5倍)、りんごの海外輸出量の大幅増(平成19年産は16年度の2倍)
- ◎本県初の地域ファンドとして「あおもりクリエイティブファンド」の創設、「あおもり元気企業チャレンジ基金」の造成
- ◎誘致企業新設・増設件数が平成16年度からの4年間で97件
- ◎南部町の「達者村」において一般客を対象とした商品が造成されるまでに農家民泊が進化
- ◎平成19年3月、青森空港に計器着陸システム「CAT-Ⅲa」が整備され、欠航が大幅減
- ◎東北新幹線全線開業に向けて建設工事が順調に進展

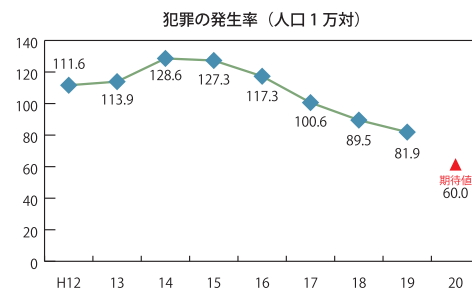
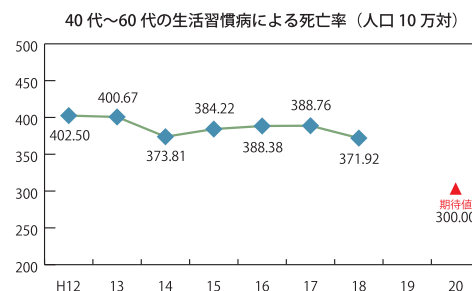


今後の取組の方向

平成20年4月に実施した青森県民の意識に関する調査(以下「県民意識調査」という。)によると、「就職、再就職のしやすさ」などの項目は、重要度は高いが満足度は極めて低くなっており、産業・雇用分野は、県民生活上の最重要課題であると位置付けられます。県民の経済的基盤を確立させるため、即効性のある雇用の場の確保とともに、中長期的な視点で、夢のある良質な仕事の創出にも取り組んでいく必要があります。

安全・安心、健康分野

- ◎平成19年4月、病院事業管理者として国立がんセンター東病院長から吉田茂昭氏を招聘
- ◎平成20年4月に青森県立中央病院の「がん診療センター」が本格稼働
- ◎平成20年度の県内臨床研修医採用者が過去最高の63名
- ◎全ての市町村において保健・医療・福祉包括ケアシステムに係る一定の基盤を整備
- ◎「青い森のほほえみプロデュース事業」というユニークな事業が誕生し、県民に笑顔の効用を普及
- ◎犯罪発生率及び交通事故発生件数が低下傾向
- ◎洪水ハザードマップが公表され、洪水時の円滑、迅速な避難誘導が可能



今後の取組の方向

県民意識調査によると、「新鮮で安全な食品が買えること」、「病気の時にいつでも適切な医療が受けられる病院やかかりつけ医院があること」、「犯罪や交通安全対策」に関する重要度が上位を占めており、県民は安全・安心で平穏な生活をすごしたいと強く願っています。保健・医療・福祉体制の充実や、犯罪や事故のないまちづくりなど、県民の「命」と「暮らし」を守るためのセーフティネットを構築し、着実かつきめ細かな取組が必要です。



「芽」を出した「可能性」

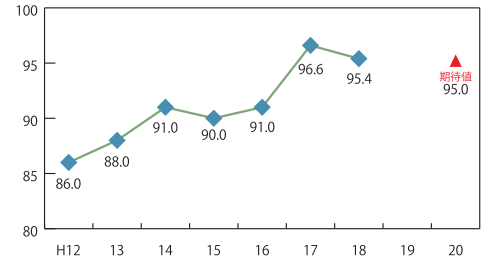
環境分野

- ◎焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル施設や溶融飛灰リサイクル施設など先駆的なゼロエミッション事業の展開
- ◎風力発電導入量が全国トップクラス
- ◎全国初となる蓄電池併設型風力発電施設の導入
- ◎環境を公共財として捉え、農林水産業の生産基盤や農山漁村の生活環境などの整備を進める「環境公共」という新たな概念を独自に提唱

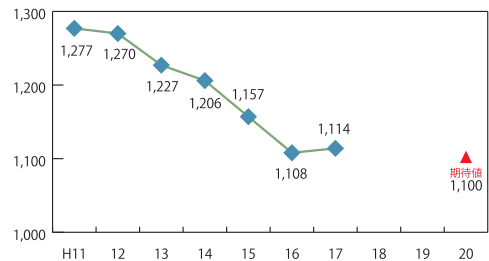
今後の取組の方向

県民意識調査によると、県民が考える地域振興に活用すべき県の強みは、「豊かな自然」が70.3%と高い比率でトップを占めている一方で、環境問題への取組は、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減や廃棄物のリサイクルなどが進んでいないなど、いまだ十分とはいえない状況にあります。青森県といえば「環境」、「環境」と言えば青森県と言われるような、本県がめざす「選ばれる地域」にふさわしい環境作りに向け、積極的に取り組んでいく必要があります。

公共用水域の環境基準達成率 (%)



1人1日当たりのごみ排出量 (g)



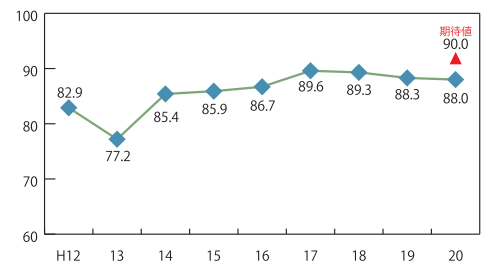
教育、人づくり分野

- ◎小学校1・2年生及び中学校1年生を対象に少人数学級編制の実施
- ◎平成18年7月13日、青森県立美術館のオープン
- ◎教員の進路指導能力の更なる向上を目的に、民間企業へ1年間の長期企業派遣研修(企業スピリッツ研修事業)の実施
- ◎人づくりに係る施策の総合的な推進を図ることを目的に県企画政策部に「人づくり戦略チーム」の創設

今後の取組の方向

県民意識調査において、「将来に向けて取り組むべき項目」の1位から3位までをあげてもらったところ、「働く場の確保、雇用環境の整備」に次いで、「教育、人づくりの推進」を1位とした人が多く、県民の「人財」育成に対する思いの強さがうかがわれたところです。人財は社会の新たな発展の礎であり、2030年を見据え、自主自立の青森県づくりに取り組んでいくため、産学官金の連携や、家庭、地域、企業及び行政など関係機関が緊密に連携を図りながら、次代を担う、意欲あるチャレンジャーを県民総ぐるみで育てていく必要があります。

学校が楽しいと思う児童・生徒の割合 (%)



校外活動に自主的に参加している児童・生徒の割合 (%)

